

計 算 書 類

(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

Himalaya Japan 株式会社

1. 貸借対照表

第13期

(令和5年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	196,535	流動負債	68,949
現金及び預金	113,330	未払金	11,000
預託金	21,000	預り金	927
前払費用	3,706	利用者預り金	20,598
未収入金	5,820	利用者預り暗号資産	20,048
立替金	233	未払費用	7,610
仮払金	394	未払法人税等	8,452
預け金	1,746	仮受金	302
自己保有暗号資産	1,120	その他	10
利用者暗号資産	20,048	負債合計	68,949
未収消費税等	29,134	純資産の部	
固定資産	7,748	株主資本	135,333
有形固定資産	-	資本金	858,555
建物附属設備	-	資本剰余金	847,718
工具器具備品	-	資本準備金	847,718
無形固定資産	-	利益剰余金	△1,570,939
ソフトウェア	-	その他利益剰余金	△1,570,939
投資その他の資産	7,748	繰越利益剰余金	△1,570,939
敷金	4,700	純資産合計	135,333
保証金	3,000		
その他	47		
資産合計	204,283	負債純資産合計	204,283

2. 損益計算書

第 13 期

(自令和 4 年 3 月 1 日 至令和 5 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		19,623
売上高	20,700	
暗号資産売買等損益	△1,076	
営業費用		491,277
紹介・仲介料	4,000	
販売費及び一般管理費	487,277	
営業損失 (△)		△471,654
営業外収益		1,604
受取利息	4	
雑収入	507	
受取手数料	1,092	
営業外費用		19
雑損失	19	
経常損失 (△)		△470,069
特別損失		52,771
減損損失	52,771	
税引前当期純損失 (△)		△522,841
法人税等		950
法人税、住民税及び事業税	950	
当期純損失 (△)		△523,792

3. 株主資本等変動計算書

第13期

(自令和4年3月1日 至令和5年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	631,854	621,575	621,575	△1,047,147	△1,047,147	206,281	206,281
当期変動額							
新株の発行	226,701	226,143	226,143			452,844	452,844
当期純損失 (△)				△523,792	△523,792	△523,792	△523,792
当期変動額合計	226,701	226,143	226,143	△523,792	△523,792	△70,947	△70,947
当期末残高	858,555	847,718	847,718	△1,570,939	△1,570,939	135,333	135,333

4. 個別注記表

(1) 暗号資産取引に係る会計処理

- ① 暗号資産取引に係る損益（評価損益含む）は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、自己保有の暗号資産は、活発な市場が存在するため、市場価格に基づいて貸借対照表に計上し、帳簿価格との差額は、暗号資産売買等損益として計上しております。
- ② 利用者から預かっている暗号資産は、貸借対照表上、利用者暗号資産（資産）及び利用者預り暗号資産（負債）に計上し、自己保有の暗号資産と同様の方法により評価を行っておりますが、評価損益は、計上しておりません。
- ③ 暗号資産取引に係る利用者からの預り金は、資金決済法第 63 条の 11 第 1 項の規定に基づき、暗号資産交換業者に関する内閣府令第 26 条に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金に計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）：200%定率法を採用しています。
なお、耐用年数は、器具備品 4 年、建物附属設備 10 年であります。
- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
自社利用のソフトウェア 5 年
- ③ リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 決済関連（NFT 等ハイパーウォレットサービス）事業
決済関連事業においては、主にサービス利用契約（請負契約）を締結し

ております。当該契約内で定めたサービス内容を顧客に提供し、顧客側の検収に合格した時点で導入作業料金（イニシャルフィー）に係る収益を認識しております。また、当該検収合格の翌月より経過月毎に月額利用料金（サブスクリプションフィー）を認識しております。

② 新規通貨取扱（IEO 等）関連事業

新規通貨取扱事業においても業務委託契約を締結しております。契約毎に委託する業務内容と成果を定め、成果の成就時点で各々契約内容に応じた収益を認識しております。

③ 暗号資産売買関連事業

暗号資産売買関連事業においては、以下の2種類の異なる収益を認識しております。

イ) 利用者との売買

当社は現状販売所（利用者との相対取引）のみ運営しております。利用者の売買が約定した時点で、当社の仕入額との差額を収益として認識しております。

ロ) 自己保有暗号資産の評価損益

自己保有暗号資産については、毎月末に評価の洗替を行っており、当該評価替の時点で収益を認識しております。

(4) 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。この基準の適用による、計算書類に与える影響はありません。

(5) 収益認識に関する注記

① 収益分解

当社は決済関連事業、新規通貨取扱事業及び暗号資産売買関連事業を営ん

であり、各事業の主な財またはサービスの種類は、決済システム開発及び保守サービス、新規取扱通貨審査業務、暗号資産の販売であります。また、各事業の売上高は、6,700千円、14,000千円、△1,076千円であります。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「4.個別注記表」の「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

暗号資産等に関する注記

① 暗号資産等の貸借対照表計上額

自己保有する暗号資産	1,120千円
利用者から預かっている暗号資産	20,048千円
合計	21,168千円

② 保有する暗号資産等の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン (BTC)	0.19479853BTC	617千円
イーサリアム (ETH)	2.15197427ETH	472千円
イーサクラシック (ETC)	4.21592550ETC	11千円
リップル (XRP)	45.8943XRP	2千円
ルーメン (XLM)	230.95195392XLM	2千円
ビットコインキャッシュ (BCH)	0.8069785BCH	13千円
合計	—	1,120千円

(8) 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,016千円

(9) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	6,032 株
------	---------

(10) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、税務上の繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を計上しております。

(11) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

預金及び預託金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い金融機関であります。

利用者預り金は主に法定通貨の入出金等にともなう利用者からの一時的な預り金であり、市場リスクに晒されておられません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、記載すべき事項はありません。

なお、現金及び預金、預託金、未収消費税、未払金、利用者からの預り金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(12) 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	合同会社 STZ ファンド 1 号	被所有 直接 100%	役員の兼任	増資の引受 (注 1)	452,844	資本金 資本準備金	858,555 847,718

(注 1) 合同会社 STZ ファンド 1 号から、2022 年 3 月 18 日に 84,821 千円、2022 年 6 月 29 日に 99,888 千円、2022 年 7 月 8 日に 35,435 千円、2022 年 9 月 30 日に 142,856 千円、2023 年 1 月 30 日に 29,854 千円、2023 年 2 月 28 日に 59,988 千円の金銭出資（第三者割当増資）を受けております。

(13) 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり当期純損失 Δ 99,884 円 11 銭

1 株当たり純資産額 22,436 円 00 銭

(14) 重要な後発事象に関する注記

2023 年 3 月 31 日に親会社である合同会社 STZ ファンド 1 号から、22,321 千円の金銭出資（第三者割当増資）を受けております。

(15) 減損損失に関する注記

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

その種類と内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	件数	減損損失 (千円)
事業用資産	本社	建物付属設備	1	7,334
		工具器具備品	22	1,927
		ソフトウェア	7	43,510
合計			30	52,771

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。営業損益がマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

附属明細書

(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

Himalaya Japan 株式会社

附属明細書

(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	減損損失額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物 附属設備	9,167	-	-	1,833	7,334	-	1,988
	工具 器具備品	1,891	1,452	-	1,416	1,927	-	2,027
	計	11,059	1,452	-	3,250	9,261	-	4,016
無形固定資産	ソフト ウェア	59,752	-	-	16,241	43,510	-	-
	計	59,752	-	-	16,241	43,510	-	-

2. 販売費および一般管理費内訳書

(単位：千円)

科目	金額	摘要
給料 手当	184,485	
顧問料	38,471	
役員報酬	33,330	
法定福利費	27,662	
福利厚生費	290	
通信費	1,979	
電算費	51,616	
水道光熱費	978	
旅費交通費	7,103	
通勤交通費	4,451	
広告宣伝費	43,418	
販売促進費	13	
採用費	9,255	

接待交際費	2,471	
会 議 費	2,231	
消 耗 品 費	3,543	
修 繕 費	103	
教 育 費	902	
地 代 家 賃	16,608	
租 税 公 課	13,402	
諸 会 費	8,120	
リ ー ス 料	1,661	
支 払 手 数 料	14,683	
減 価 償 却 費	19,491	
長 期 前 払 費 用 償 却 額	237	
雑 費	761	
計	487,277	